



# 財務データ

## C O N T E N T S

財務の状況	35
資産査定	41
リスク管理債権の状況	42
資産査定に係る各種基準の比較	43
経営効率	45
自己資本の充実の状況	46
有価証券及び金銭の信託の時価情報	57
デリバティブ取引情報	59
業務の状況	60
連結情報	64

## 財務の状況

## ● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2014年3月末	2015年3月末	科 目	2014年3月末	2015年3月末
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現 金	31,405,961	33,103,334	預 金 積 金	5,023,839,189	5,121,455,049
預 け 金	1,554,727,286	1,575,824,434	当 座 預 金	593,026	324,746
買 入 手 形	-	-	普 通 預 金	1,559,922,223	1,608,161,680
コ ー ル ロ ー ン	20,000,000	20,000,000	貯 蓄 預 金	11,948,353	11,745,560
買 現 先 勘 定	-	-	通 知 預 金	2,083,143	1,600,643
債券貸借取引支払保証金	-	-	別 段 預 金	2,941,437	2,512,525
買 入 金 銭 債 権	-	-	定 期 預 金	3,446,321,564	3,497,080,174
金 銭 の 信 託	2,003,653	2,001,887	そ の 他 の 預 金	29,440	29,719
商 品 有 価 証 券	-	-	譲 渡 性 預 金	343,815,394	394,277,150
有 価 証 券	334,860,867	503,651,029	借 用 金	23,700,000	23,700,000
国 債	27,684,193	136,865,508	借 入 金	23,700,000	23,700,000
地 方 債	37,202,297	39,517,896	売 渡 手 形	-	-
社 債	241,641,086	259,243,919	コ ー ル マ ネ ー	-	-
投 資 信 託	1,210,869	12,389,546	売 現 先 勘 定	-	-
株 式	2,811,433	11,891,658	債券貸借取引受入担保金	-	-
外 国 証 券	24,310,985	43,742,500	コマーシャル・ペーパー	-	-
貸 出 金	3,676,049,945	3,650,097,618	外 国 為 替	-	-
手 形 貸 付	4,250,753	366,308	そ の 他 負 債	25,256,690	24,661,765
証 書 貸 付	3,568,972,504	3,546,594,638	未 決 済 為 替 借	135,971	84,298
当 座 貸 越	102,826,687	103,136,671	未 払 費 用	9,605,787	9,177,298
外 国 為 替	-	-	未 払 法 人 税 等	4,061,286	3,790,174
そ の 他 資 産	46,111,356	45,684,126	前 受 収 益	8,103	282
未 決 済 為 替 借	725,346	658,673	払 戻 未 済 金	43,025	11,197
労働金庫連合会出資金	30,000,000	30,000,000	払 戻 未 済 持 分	2,412	152
前 払 費 用	276,393	316,501	金 融 派 生 商 品	5,565,946	5,470,056
未 収 収 益	8,813,286	8,215,069	資 産 除 去 債 務	148,937	178,495
金 融 派 生 商 品	296	18	そ の 他 の 負 債	5,685,219	5,949,809
そ の 他 の 資 産	6,296,033	6,493,863	代 理 業 務 勘 定	37,235	45,566
有 形 固 定 資 産	33,133,775	36,556,042	賞 与 引 当 金	1,794,793	1,744,087
建 物	13,509,290	12,790,295	役 員 賞 与 引 当 金	-	-
土 地	16,794,999	21,514,673	退 職 給 付 引 当 金	15,582,485	15,293,944
建 設 仮 勘 定	-	49,934	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,829,485	2,201,139	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	389,976	341,206
無 形 固 定 資 産	666,601	594,550	特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	452,588	360,194	繰 延 税 金 負 債	-	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	214,012	234,356	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,878,259	1,857,120
前 払 年 金 費 用	-	-	債 務 保 証	2,939,765	2,565,039
繰 延 税 金 資 産	4,536,798	575,521	負 債 の 部 合 計	5,439,233,790	5,585,940,930
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	<b>(純資産の部)</b>		
債 務 保 証 見 返	2,939,765	2,565,039	出 資 金	29,217,950	29,207,727
貸 倒 引 当 金	△ 10,919,163	△ 9,769,668	普 通 出 資 金	29,217,950	29,207,727
(うち個別貸倒引当金)	(△ 2,603,583)	(△ 2,287,366)	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
			資 本 剰 余 金	-	-
			利 益 剰 余 金	221,592,813	230,184,417
			利 益 準 備 金	29,332,478	29,332,478
			そ の 他 利 益 剰 余 金	192,260,335	200,851,939
			特 別 積 立 金	177,105,601	187,105,601
			(特別積立金)	(16,975,590)	(16,975,590)
			(金利変動等準備積立金)	(62,586,000)	(69,586,000)
			(機械化積立金)	(55,612,000)	(58,612,000)
			(配当準備積立金)	(6,924,676)	(6,924,676)
			(経費基盤強化積立金)	(34,911,000)	(34,911,000)
			(その他の目的積立金)	(96,335)	(96,335)
			当 期 未 処 分 剰 余 金	15,154,734	13,746,338
			処 分 未 済 持 分	-	-
			自 己 優 先 出 資	-	-
			自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
			会 員 勘 定 合 計	250,810,763	259,392,144
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,510,529	17,432,764
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 4,189,202	△ 4,009,682
			土 地 再 評 価 差 額 金	2,150,968	2,127,761
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,472,295	15,550,842
			純 資 産 の 部 合 計	256,283,058	274,942,987
資産の部合計	5,695,516,849	5,860,883,918	負債及び純資産の部合計	5,695,516,849	5,860,883,918

## ● 貸借対照表・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
 

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理要領に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	3年～20年
6. 無形固定資産の減価償却の方法
 

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金の計上基準
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、当金庫の定める資産の自己査定基準に則り、査定対象資産の取得承認部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
9. 賞与引当金の計上基準
 

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金の計上基準
 

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

  - (1) 過去勤務費用
 

その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により損益処理
  - (2) 数理計算上の差異
 

各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

また、準職員・定年再雇用嘱託職員への退職慰労金の支払に備えるため、準職員は臨時職員就業規則に基づき、定年再雇用者嘱託職員は定年退職者再雇用規程に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。 )を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払い見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。この変更により、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益が94,163千円増加しております。
11. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
12. 金融商品取引責任準備金
 

特別法上の引当金は計上しておりません。
13. ヘッジ会計の方法
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

14. 消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。	
15. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額	有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の圧縮記帳額	26,222,246千円 845,383千円
16. リースにより使用する固定資産に関する事項	事業用車両についてオペレーティング・リース契約により使用しております。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1年以内 143,123千円 1年超 289,001千円 合計 432,124千円
17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額		1,238,370千円
18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額		一千円
19. 子会社等の株式(及び出資金)総額		115,000千円
20. 子会社等に対する金銭債権総額		203,931千円
21. 子会社等に対する金銭債務総額		700,068千円
22. 破綻先債権額及び延滞債権額	貸出金のうち、破綻先債権額は1,068,739千円、延滞債権額は23,534,457千円であり、 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
23. 3か月以上延滞債権額	貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,400,105千円であり、 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものであります。	
24. 貸出条件緩和債権額	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は800,382千円であり、 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免・利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものであります。	
25. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額	破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、26,803,684千円であり、 なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
26. 担保に供している資産	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産 預け金 23,750,390千円 担保資産に対応する債務 預金 137,529千円 借入金 23,700,000千円	
	上記のほか、内国為替取引、当座借越等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金 81,801,200千円及び有価証券 2,186,310千円を差し入れております。 また、その他の資産には、保証金2,316,722千円が含まれております。	
27. 土地の再評価の方法と差額	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日 平成11年3月31日	
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,028,240千円	
28. 出資1口当たりの純資産額		9,413円36銭
29. 目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。		

財務の状況

30. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っています。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしています。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他の目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引及び金利キャップ取引があります。当金庫では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的に開催される経営会議にて審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティースクに關しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALMに関する方針に基づき、経営管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日帰的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次で経営管理委員会に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップのデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の運用については、資金部が理事会により承認された資金運用方針に基づき行っております。

市場運用商品の価格変動リスクについては、総合企画部が継続的なモニタリングを行い、月次で経営会議及び経営管理委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引管理規則に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

i) リスク管理上、市場リスクの定量的分析を利用している金融商品

当金庫では金融資産、金融負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成27年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は全体で7,641,444千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRとポジションを固定した場合に発生したと想定される損益を比較し超過状況を確認するバックテストを定期的に実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉出来ない場合があります。

ii) リスク管理上、市場リスクの定量的分析を利用していない金融商品

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「デリバティブ取引」のうちのキャップ取引であります。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合、平成27年3月31日現在の金利が10ベース・ポイント(0.10%)低ければ、時価は16千円減少するものと考えられます。反対に、金利が10ベース・ポイント(0.10%)高ければ、63千円増加するものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

31. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)を参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金	1,575,824,434	1,582,891,150	7,066,715
(2) 有 価 証 券			
その他有価証券	503,522,635	503,522,635	-
(3) 貸 出 金 (*1)	3,650,097,618		
貸倒引当金 (*2)	△9,097,343		
	3,641,000,275	3,680,631,724	39,631,448
<b>金融資産計</b>	<b>5,720,347,345</b>	<b>5,767,045,509</b>	<b>46,698,164</b>
(1) 預 金 積 金 (*3)	5,121,455,049	5,134,789,753	13,334,703
(2) 譲渡性預金 (*3)	394,277,150	394,571,424	294,273
<b>金融負債計</b>	<b>5,515,732,200</b>	<b>5,529,361,177</b>	<b>13,628,977</b>
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,470,038)	(5,470,038)	-
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>(5,470,038)</b>	<b>(5,470,038)</b>	<b>-</b>

(\*1) 貸出金の時価には既に損益認識し貸借対照表に計上されている未収利息2,711,991千円に相当する金額が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 預金積金・譲渡性預金の時価については、既に損益認識し貸借対照表に計上されている未収利息(預金積金7,752,244千円、譲渡性預金236,849千円)が含まれております。

(\*4) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預け金の種類及び期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は公表されている価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は基準価額、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32～36に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式 (*)	115,000
非 上 場 株 式 (*)	13,394
<b>合 計</b>	<b>128,394</b>

(\* ) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金	881,595,534	694,228,900	-	-
有 価 証 券				
その他有価証券のうち満期があるもの	14,500,000	69,634,470	266,729,670	109,659,860
貸 出 金 (*)	253,566,322	786,930,204	784,710,887	1,697,290,782
合 計	1,149,661,857	1,550,793,574	1,051,440,557	1,806,950,642

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込まれないもの(24,603,196千円)及び期間の定めのないもの(102,996,225千円)は含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金	3,510,731,274	1,496,625,987	114,097,788	-
譲 渡 性 預 金	354,217,634	39,779,516	280,000	-
合 計	3,864,948,909	1,536,405,503	114,377,788	-

### 32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

該当はありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当はありません。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当はありません。

(4) その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	11,763,264	10,086,942	1,676,321
	債 券	467,461,638	445,467,376	21,994,262
	国 債	136,815,508	130,687,806	6,127,701
	地 方 債	39,517,896	37,746,252	1,771,643
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	249,438,119	242,340,734	7,097,385
	外 国 証 券	41,690,114	34,692,582	6,997,531
	そ の 他	11,257,151	10,628,529	628,622
	小 計	490,482,054	466,182,847	24,299,206
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-
債 券		11,908,185	11,961,329	△53,144
国 債		50,000	50,001	△1
地 方 債		-	-	-
短 期 社 債		-	-	-
社 債		9,805,800	9,825,244	△19,444
外 国 証 券		2,052,385	2,086,083	△33,698
そ の 他		1,132,395	1,196,512	△64,117
小 計	13,040,581	13,157,842	△117,261	
合 計	503,522,635	479,340,690	24,181,945	

### 33. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

### 34. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	3,430,423	269,775	14,364
債 券	74,566,723	1,816,731	-
国 債	11,363,564	132,006	-
地 方 債	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	61,895,810	1,665,866	-
外 国 証 券	1,307,348	18,858	-
そ の 他	1,170,167	75,871	789
合 計	79,167,313	2,162,378	15,153

### 35. 保有目的を変更した有価証券

該当はありません。

### 36. 減損処理を行った有価証券

該当はありません。

### 37. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,001,887	1,095

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当はありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当はありません。

### 38. 有価証券の貸付等

該当はありません。

### 39. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、660,472,025千円です。

このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は323,412,962千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち337,059,062千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置を講じております。

### 40. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
退職給付引当金	4,217,369	千円
繰延ヘッジ損失	1,552,368	
賞与引当金	486,774	
減価償却費	461,605	
未払抵当権移転登記費用	155,143	
その他有価証券評価差額	32,727	
その他	1,099,161	
繰延税金資産小計	8,005,150	
評価性引当額	△592,327	
繰延税金資産合計	7,412,822	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	6,781,908	
固定資産圧縮積立額	37,276	
その他	18,116	
繰延税金負債合計	6,837,301	
繰延税金資産の純額	575,521	

(追加情報)

地方税法等の改正による事業税率(超過税率)の変更を受けて平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.87%から27.91%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は824千円増加し、その他有価証券評価差額は9,672千円減少し、繰延ヘッジ損益は2,224千円増加し、法人税等調整額は8,272千円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は2,661千円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

財務の状況

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2013年度	2014年度
経常収益	92,131,639	85,969,158
資金運用収益	78,221,030	76,568,912
貸出金利	64,074,576	62,232,101
預買入金形利息	8,303,699	7,060,009
コルポ先利	17,309	16,706
債券借取引受当金	4,131,810	4,914,207
有価証券の他受取	1,693,636	2,345,887
役務取引等収益	3,394,502	3,523,826
受入の他為替手数	1,302,028	1,310,214
その他業務収益	2,092,474	2,213,611
その他業務収益	5,881,977	3,888,492
外国為替売買	496	33
商品有価証券売却	—	—
国債等債券売却	3,434,700	1,822,160
国債等債券償還	—	—
金融派生の商品収益	—	12,800
その他業務収益	2,446,779	2,053,498
その他経常収益	4,634,128	1,987,927
貸倒引当金戻入	2,016,313	1,126,647
債権取立	—	—
株式等売却	2,066,170	340,217
金銭の信託運用	124,406	153,082
その他経常収益	427,238	367,979
経常費用	75,270,705	70,520,024
資金調達費用	7,590,091	7,301,476
預給付補填備金繰入	5,470,850	5,233,879
譲渡性預金利息	0	—
借入金利息	519,359	522,836
売渡手形利息	23,700	23,699
コルポ先利	—	—
債券借取引支払利息	—	—
マーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	1,403,471	1,370,873
その他支払利息	172,709	150,187
役務取引等費用	9,723,641	9,963,452
支払為替手数料	2,230,574	2,447,736
その他業務費用	7,493,067	7,515,716
その他業務費用	273,020	17,570
商品有価証券売却	—	—
国債等債券売却	254,852	789
国債等債券償還	—	—
金融派生の商品費用	—	—
その他業務費用	18,167	16,781
経常費用	57,419,891	53,047,557
人物件	28,468,603	26,872,832
税	28,526,355	25,658,569
その他経常費用	424,933	516,155
その他経常費用	264,059	189,966
貸倒引当金繰入	—	—
貸出金償却	372	244
株式等売却	43,769	14,364
株式等償却	—	—
金銭の信託運用	1,494	—
その他資産償却	—	—
退職手当金	97,675	151,869
その他経常費用	120,748	23,488
経常利益	16,860,934	15,449,133
特別利益	18,636	29,469
固定資産処分	18,636	7,984
金融商品の取引責任準備金取崩	—	—
その他特別利益	—	21,485
特別損失	595,238	844,311
固定資産処分	180,873	64,779
減損	403,953	779,531
金融商品の取引責任準備金繰入	—	—
その他特別損失	10,411	—
税引前当期純利益	16,284,332	14,634,292
法人税、住民税及び事業税	4,179,942	3,931,729
法人税等調整額	△290,754	23,977
法人税等調整額合計	3,889,187	3,955,706
当期純利益	12,395,144	10,678,585
繰越金(当期首残高)	2,698,805	3,047,206
土地再評価差額	60,784	20,546
当期未処分金	15,154,734	13,746,338

## ● 損益計算書・注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 子会社との取引による収益総額 | 84,725千円    |
| 子会社との取引による費用総額 | 1,476,299千円 |
- 出資10口当たりの当期純利益金額 365円55銭

- 固定資産の重要な減損損失**

当事業年度において、営業用店舗22か所、遊休資産等2物件について、時価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額779,531千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地268,131千円、建物346,661千円、動産等164,738千円であります。

稼動資産については営業用店舗毎に継続的な取支の把握を行っていることからこれをグループビニングの単位とし、遊休資産や売却予定資産等については各々独立した単位として取扱っております。本部、都県本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。このうち正味売却価額は建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により、土地については重要性があるものを除き路線価による評価額により評価し、その他の資産についてはゼロ評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

## ● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2013年度	2014年度
当 期 末 処 分 剰 余 金	15,154,734,031	13,746,338,362
積 立 金 取 崩 額	—	53,423
固定資産圧縮積立金取崩額	—	53,423
剰 余 金 処 分 額	12,107,527,683	11,105,217,079
利 益 準 備 金	—	—
普通出資に対する配当金	(年3%) 876,515,639	(年3%) 876,213,897
事業の利用分量に対する配当金	1,231,012,044	1,229,003,182
特 別 積 立 金	10,000,000,000	9,000,000,000
金利変動等準備積立金	7,000,000,000	4,000,000,000
機 械 化 積 立 金	3,000,000,000	2,000,000,000
事務所整備積立金	—	3,000,000,000
繰 越 金 ( 当 期 末 残 高 )	3,047,206,348	2,641,174,706

当金庫は、第14期事業年度開始時の譲渡性預金を含む一般員外預金比率が労働金庫法施行令第1条の4及び同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、労働金庫法第32条第4項に基づく会員等以外の者からの監事の選任及び同法41条の2第1項に基づく会計監査人の選任を行っております。

以上の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、労働金庫法第41条の2第3項に基づき会計監査人である有限責任あずさ監査法人による第14期事業年度における会計監査を受けた結果、2015年5月15日に無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

また、2015年5月22日に監事の監査を受け、2015年6月24日の第15回通常総会で貸借対照表、損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

2014年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2015年6月25日

中央労働金庫 理事長

吉田正和 